

# 営業概況（連結）

## 金融経済情勢

2021年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大や供給制約などから持ち直しの動きは緩慢なものとなりました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、東日本大震災からの震災復興需要の反動や新型コロナウイルス感染症の再拡大などが一部で下押しの要因となりましたほか、資源価格の上昇などから総じて足踏み感がうかがわれる動きとなりました。

こうしたなか、金利情勢については、米国における金融引き締めへの政策転換を受けて、国内の長期金利は上昇基調で推移したものの、日銀が許容する変動幅として示している0.25%が上限となり、米国との金利差が拡大しました。一方、短期金利は、引続きマイナス圏で推移しました。このような金利情勢を受けて、為替相場は、当年度当初の1ドル＝110円台から、当年度末の1ドル＝122円台まで円安が進行しました。

また、株価は、各国の金融・財政政策による経済正常化への期待から、2021年9月には日経平均株価が3万円を上回りましたが、当年度末にかけては、地政学リスクの高まりにより不安定な相場が継続し、当年度末の日経平均株価は2万7千円台となりました。

2011年3月に発生した東日本大震災による甚大な被害を踏まえ、当行は、地域と共にある金融機関として、地域社会・経済の復興や発展に貢献するため、金融サービスの安定的な提供と継続的な金融仲介機能の発揮に努めてまいりました。

被災された事業者のお客さまへの対応といたしましては、資金面にとどまらず販路開拓・拡大などの経営課題の解決に向けた取組みを継続しましたほか、株式会社東日本大震災事業者再生支援機構等の外部機関や、当行審査部に駐在する外部専門家などと連携し、経営改善や事業再生支援に向けたコンサルティング機能の発揮に取り組みしました。

## 2021年度の営業概況

2021年度（自2021年4月1日至2022年3月31日）の業績は、次のとおりとなりました。

預金（譲渡性預金を含む）は、当年度中2,922億円増加し、当年度末残高は8兆8,197億円となりました。

一方、貸出金は、当年度中2,407億円増加し、当年度末残高は5兆3,293億円となり、有価証券は、当年度中157億円増加し、当年度末残高は3兆1,223億円となりました。

なお、総資産は、当年度中8,485億円増加し、当年度末残高は10兆6,881億円となりました。

損益状況につきましては、貸出金利息の増加等により資金運用収益が増加したほか、役員取引等収益が増加したものの、株式等売却益の減少等によりその他経常収益が減少したこと等から、経常収益は前年度比18億7千万円減少の1,181億69百万円となりました。他方、経常費用は、国債等債券償還損の減少等によりその他業務費用が減少したほか、与信関係費用の減少等によりその他経常費用が減少したこと等から、前年度比96億90百万円減少の851億70百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比78億83百万円増加の329億98百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比57億66百万円増加の222億34百万円となり、1株あたりの当期純利益は300円81銭となりました。

当年度のキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等により6,339億80百万円となり、前年度比1,704億27百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により△414億70百万円となり、前年度比1,296億51百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により△39億6百万円となり、前年度比1億88百万円減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物は当年度中5,886億30百万円増加し、当年度末残高は1兆9,556億22百万円となりました。

# 主要経営指標の推移（連結）

(単位：百万円)

	2017年度 〔自2017年4月1日 至2018年3月31日〕	2018年度 〔自2018年4月1日 至2019年3月31日〕	2019年度 〔自2019年4月1日 至2020年3月31日〕	2020年度 〔自2020年4月1日 至2021年3月31日〕	2021年度 〔自2021年4月1日 至2022年3月31日〕
連結経常収益	113,180	109,483	116,926	119,976	118,169
連結経常利益	25,749	23,351	26,302	25,115	32,998
親会社株主に帰属する当期純利益	18,314	17,670	18,261	16,468	22,234
連結包括利益	26,450	1,437	△ 37,267	69,546	3,803
連結純資産額	490,737	489,077	447,436	513,337	513,316
連結総資産額	8,718,097	8,627,510	8,770,037	9,839,581	10,688,166
連結自己資本比率<国内基準> (%)	10.43	10.38	10.31	10.39	10.27

(注) 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を適用しております。

# 決算の状況（連結）

会社法第444条第3項に定める当行の連結計算書類は、会社法第444条第4項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

次の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

## 連結貸借対照表

### (資産の部)

(単位：百万円)

区 分	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
現金預け金	1,371,871	1,968,005
買入金銭債権	4,000	2,000
商品有価証券	20,627	20,361
金銭の信託	108,901	106,816
有価証券	3,106,542	3,122,322
貸出金	5,088,570	5,329,342
外国為替	5,865	7,038
リース債権及びリース投資資産	19,637	20,523
その他資産	96,568	108,636
有形固定資産	33,286	31,650
建物	7,880	7,850
土地	19,313	18,835
リース資産	50	44
建設仮勘定	259	163
その他の有形固定資産	5,782	4,757
無形固定資産	347	313
ソフトウェア	84	49
その他の無形固定資産	262	263
繰延税金資産	984	915
支払承諾見返	43,735	33,355
貸倒引当金	△ 61,356	△ 63,114
<b>資産の部合計</b>	<b>9,839,581</b>	<b>10,688,166</b>

### (負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
預金	8,316,021	8,606,923
譲渡性預金	211,460	212,820
コールマネー及び売渡手形	—	29,128
債券貸借取引受入担保金	25,869	1,251
借入金	604,679	1,168,093
外国為替	155	180
その他負債	83,144	90,206
役員賞与引当金	68	87
退職給付に係る負債	17,102	15,793
役員退職慰労引当金	36	43
株式給付引当金	817	893
睡眠預金払戻損失引当金	311	238
偶発損失引当金	804	789
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	22,037	15,044
支払承諾	43,735	33,355
<b>【負債の部合計】</b>	<b>9,326,243</b>	<b>10,174,850</b>
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	20,517	20,075
利益剰余金	374,218	392,541
自己株式	△ 6,972	△ 6,445
<b>株主資本合計</b>	<b>412,421</b>	<b>430,831</b>
その他有価証券評価差額金	106,557	87,425
繰延ヘッジ損益	△ 375	△ 134
退職給付に係る調整累計額	△ 5,265	△ 4,805
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>100,916</b>	<b>82,485</b>
<b>【純資産の部合計】</b>	<b>513,337</b>	<b>513,316</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>9,839,581</b>	<b>10,688,166</b>

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	2020年度 〔 自2020年4月 1日 至2021年3月31日 〕	2021年度 〔 自2021年4月 1日 至2022年3月31日 〕
<b>経常収益</b>	<b>119,976</b>	<b>118,169</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>71,209</b>	<b>72,214</b>
貸出金利息	41,609	42,335
有価証券利息配当金	29,186	28,223
コールローン利息及び買入手形利息	7	5
預け金利息	322	1,571
その他の受入利息	83	79
<b>役務取引等収益</b>	<b>17,977</b>	<b>19,162</b>
<b>その他業務収益</b>	<b>13,990</b>	<b>14,389</b>
<b>その他経常収益</b>	<b>16,798</b>	<b>12,402</b>
<b>経常費用</b>	<b>94,860</b>	<b>85,170</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>1,332</b>	<b>603</b>
預金利息	292	174
譲渡性預金利息	32	8
コールマネー利息及び売渡手形利息	67	62
債券貸借取引支払利息	40	16
借入金利息	205	42
その他の支払利息	693	299
<b>役務取引等費用</b>	<b>6,424</b>	<b>5,492</b>
<b>その他業務費用</b>	<b>22,107</b>	<b>18,365</b>
<b>営業経費</b>	<b>55,104</b>	<b>54,075</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>9,892</b>	<b>6,634</b>
貸倒引当金繰入額	7,126	4,147
その他の経常費用	2,765	2,486
<b>経常利益</b>	<b>25,115</b>	<b>32,998</b>
<b>特別利益</b>	—	—
<b>特別損失</b>	<b>292</b>	<b>548</b>
減損損失	292	547
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>24,823</b>	<b>32,450</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>5,758</b>	<b>9,890</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>2,595</b>	<b>325</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>8,354</b>	<b>10,215</b>
<b>当期純利益</b>	<b>16,468</b>	<b>22,234</b>
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>16,468</b>	<b>22,234</b>

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	2020年度 〔 自2020年4月 1日 至2021年3月31日 〕	2021年度 〔 自2021年4月 1日 至2022年3月31日 〕
<b>当期純利益</b>	<b>16,468</b>	<b>22,234</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>53,077</b>	<b>△ 18,431</b>
その他有価証券評価差額金	50,350	△ 19,131
繰延ヘッジ損益	450	241
退職給付に係る調整額	2,276	459
<b>包括利益</b>	<b>69,546</b>	<b>3,803</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	69,546	3,803

## 連結株主資本等変動計算書

2020年度〔自 2020年4月1日 至 2021年3月31日〕

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,658	20,517	361,462	△ 7,040	399,597
当期変動額					
剰余金の配当			△ 3,713		△ 3,713
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,468		16,468
自己株式の取得				△ 2	△ 2
自己株式の処分				70	70
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	12,755	67	12,823
当期末残高	24,658	20,517	374,218	△ 6,972	412,421
	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	56,207	△ 826	△ 7,541	47,838	447,436
当期変動額					
剰余金の配当					△ 3,713
親会社株主に帰属する 当期純利益					16,468
自己株式の取得					△ 2
自己株式の処分					70
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	50,350	450	2,276	53,077	53,077
当期変動額合計	50,350	450	2,276	53,077	65,901
当期末残高	106,557	△ 375	△ 5,265	100,916	513,337

2021年度〔自 2021年4月1日 至 2022年3月31日〕

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,658	20,517	374,218	△ 6,972	412,421
当期変動額					
剰余金の配当			△ 3,911		△ 3,911
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,234		22,234
自己株式の取得				△ 515	△ 515
自己株式の処分		△ 441		1,042	601
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△ 441	18,323	527	18,409
当期末残高	24,658	20,075	392,541	△ 6,445	430,831
	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	106,557	△ 375	△ 5,265	100,916	513,337
当期変動額					
剰余金の配当					△ 3,911
親会社株主に帰属する 当期純利益					22,234
自己株式の取得					△ 515
自己株式の処分					601
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 19,131	241	459	△ 18,431	△ 18,431
当期変動額合計	△ 19,131	241	459	△ 18,431	△ 21
当期末残高	87,425	△ 134	△ 4,805	82,485	513,316

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
	〔 自2020年4月 1日 至2021年3月31日 〕	〔 自2021年4月 1日 至2022年3月31日 〕
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	24,823	32,450
減価償却費	3,300	3,397
減損損失	292	547
貸倒引当金の増減 (△)	△ 1,864	1,758
偶発損失引当金の増減 (△)	△ 56	△ 14
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 13	18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 5,166	△ 648
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	6
株式給付引当金の増減 (△)	82	75
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 26	△ 73
資金運用収益	△ 71,209	△ 72,214
資金調達費用	1,332	603
有価証券関係損益 (△)	1,989	1,469
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△ 3,073	△ 2,803
為替差損益 (△は益)	△ 3,683	△ 10,951
固定資産処分損益 (△は益)	71	182
貸出金の純増 (△) 減	△ 202,349	△ 240,772
預金の純増減 (△)	739,029	290,902
譲渡性預金の純増減 (△)	△ 77,540	1,360
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	318,777	563,414
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	4,817	△ 7,502
コールローン等の純増 (△) 減	429	2,000
コールマネー等の純増減 (△)	△ 8,706	29,128
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	13,883	△ 24,618
商品有価証券の純増 (△) 減	△ 1,753	265
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	3,662	△ 1,172
外国為替 (負債) の純増減 (△)	38	25
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△ 376	△ 885
資金運用による収入	74,748	74,776
資金調達による支出	△ 1,714	△ 675
その他	4,248	△ 1,552
小計	814,004	638,497
法人税等の支払額	△ 9,597	△ 4,517
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>804,407</b>	<b>633,980</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 811,155	△ 687,670
有価証券の売却による収入	149,314	281,670
有価証券の償還による収入	511,793	364,645
金銭の信託の増加による支出	△ 20,000	—
金銭の信託の減少による収入	3,510	2,304
有形固定資産の取得による支出	△ 4,625	△ 2,377
有形固定資産の売却による収入	41	79
無形固定資産の取得による支出	—	△ 3
資産除去債務の履行による支出	—	△ 119
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 171,121</b>	<b>△ 41,470</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△ 2	△ 515
自己株式の売却による収入	—	513
配当金の支払額	△ 3,716	△ 3,904
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 3,718</b>	<b>△ 3,906</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	629,584	588,630
現金及び現金同等物の期首残高	737,406	1,366,991
現金及び現金同等物の期末残高	1,366,991	1,955,622



## 注記事項 (2021年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
- 
- 会社名

七十七リース株式会社  
七十七信用保証株式会社  
株式会社七十七カード  
七十七証券株式会社  
七十七サーチ&コンサルティング株式会社  
七十七パートナーズ株式会社

なお、七十七パートナーズ株式会社は、新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

- (2) 非連結子会社

会社名

七十七キャピタル株式会社  
77ニュービジネス投資事業有限責任組合  
77ストラテジック・インベストメント投資事業有限責任組合  
七十七キャピタル第2号投資事業有限責任組合  
77ストラテジック・インベストメント第2号投資事業有限責任組合  
七十七パートナーズ第1号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

なお、77ストラテジック・インベストメント第2号投資事業有限責任組合及び七十七パートナーズ第1号投資事業有限責任組合は、新規設立により、当連結会計年度から非連結子会社に含めております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
- 
- (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
- 
- (3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名

七十七キャピタル株式会社  
77ニュービジネス投資事業有限責任組合  
77ストラテジック・インベストメント投資事業有限責任組合  
七十七キャピタル第2号投資事業有限責任組合  
77ストラテジック・インベストメント第2号投資事業有限責任組合  
七十七パートナーズ第1号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

なお、77ストラテジック・インベストメント第2号投資事業有限責任組合及び七十七パートナーズ第1号投資事業有限責任組合は、新規設立により、当連結会計年度から持分法非適用の非連結子会社に含めております。

- (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
3月末日 6社

## 4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記(イ)のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法  
(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)  
当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |       |        |
|-------|--------|
| 建 物   | 5年~31年 |
| そ の 他 | 4年~20年 |
- 連結子会社の有形固定資産については、主として定率法により償却しております。

おります。

- (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

- (ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中の「リース資産」は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、債務者別に区分のうえ、次のとおり計上しております。

破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後2年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、2年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金については、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(注) 1.貸出金等の債務者別の区分は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権および破綻先債権に準じ、次のとおりとしております。

区分	区分基準
破綻先	法的・形式的に経営破綻に陥っている債務者
実質破綻先	法的・形式的には経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見込みがたない状態であると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている債務者
破綻懸念先	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
要注意先	貸出条件等に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、赤字決算等で業況が低調ないし不安定な債務者
要管理先	要注意先のうち、債権の全部または一部が要管理債権である債務者
正常先	業況が良好であり、かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者

2.損失率は、原則として、直近5基準年度に係る貸倒実績率の平均値としておりますが、直近2基準年度に係る貸倒実績率の平均値と比較するほか、景気後退期のリスクを適切に織り込む対応として、より多くの基準年度の貸倒実績率の平均値を参照する等により必要な修正を加えて算定しております。

- (6) 役員賞与引当金の計上基準  
役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準  
連結子会社の役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。
- (8) 株式給付引当金の計上基準  
株式交付規定に基づく取締役等への当行株式の交付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準  
信用保証協会との責任共有制度にかかる将来の負担金の支払に備えるため、対象債権に対する代位弁済の実績率を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

- (11) 特別法上の引当金の計上基準  
特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引等の事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
- |          |   |
|----------|---|
| 過去勤務費用   | 発生時に一括費用処理  |
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理 |
- なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (13) 重要な収益及び費用の計上基準  
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
- (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) 金利リスク・ヘッジ  
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特別処理を行っております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ  
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (17) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

#### （重要な会計上の見積り）

##### 貸倒引当金

連結貸借対照表において、貸出金等は総資産に対する割合が相対的に高く、貸倒引当金の計上が財政状態、経営成績等に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

##### (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 63,114百万円

##### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

###### ①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）「4. 会計方針に関する事項」「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

#### ②主要な仮定

主要な仮定は、貸出金等の債務者別の区分の判定における将来の見通しであります。

債務者別の区分は、債務者の財務状況、資金繰り、キャッシュ・フローによる債務償還能力を検証し、貸出条件及びその履行状況を確認したうえで、業種等の特性を踏まえ、収益性を見通し、経営改善計画等の妥当性、金融機関等の支援状況など、将来の見通し等を総合的に勘案して判定しております。

また、前連結会計年度末において、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内の景気は、当面は弱い動きが続くものと見込まれると仮定しておりますが、国内外における新型コロナウイルス感染症の拡大状況等を踏まえ、当連結会計年度末においては、弱い動きがより長期化し、一定期間継続することが見込まれると仮定しております。こうした仮定のもと、新型コロナウイルス感染症の影響により貸出条件を緩和した一定の債権を有する債務者については、将来の見通しにかかる不確実性がより高いこと等から、債務者別の区分を引き下げた場合の損失率と同等であるとみなし、貸倒引当金を計上しております。

#### ③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

債務者の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、見積りに用いた仮定の変化には、新型コロナウイルス感染症のさらなる拡大に伴う経済活動の制限の深刻化等により、景気が一段と下振れるリスク等も含まれております。

#### （会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

#### （追加情報）

（業績連動型株式報酬制度）

##### 1. 取引の概要

当行は、取締役等の報酬と当行の株式価値との連動性をより明確にし、当行の中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲を高める観点から、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、当行が提出する取締役等の報酬を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役員、経営計画等の達成度に応じて当行株式等が信託を通じて交付等される制度であり、当該取引は本制度に係る取引であります。

##### 2. 信託に残存する当行株式

信託に残存する当行株式は、株主資本において自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において1,444百万円、786千株であります。

#### （連結貸借対照表関係）

##### 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	25百万円
出資金	4,533百万円



2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	12,007百万円
危険債権額	66,981百万円
要管理債権額	32,334百万円
三月以上延滞債権額	958百万円
貸出条件緩和債権額	31,376百万円
小計額	111,323百万円
正常債権額	5,309,021百万円
合計額	5,420,344百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

（表示方法の変更）

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

7,359百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,015,504百万円
貸出金	535,953百万円
その他資産	144百万円
計	1,551,601百万円

担保資産に対応する債務

預金	52,813百万円
債券貸借取引受入担保金	1,251百万円
借入金	1,157,847百万円

上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産 50,100百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	11,668百万円
保証金	93百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,700,172百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は

任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,578,213百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も

定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額	83,050百万円
7. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	7,550百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額	45,855百万円

（連結損益計算書関係）

- 営業経費には、次のものを含んでおります。  
給料・手当 23,403百万円
- その他の経常費用には、次のものを含んでおります。  
債権売却損 56百万円
- 固定資産の減損損失については次のとおりであります。  
当連結会計年度において、当行は、宮城県内の営業用店舗10か所及び遊休資産4か所並びに宮城県外の営業用店舗2か所について減損損失を計上しております。  
減損損失の算定にあたり、原則として、当行の営業用店舗については継続的に収支の把握を行っている個別営業店単位で、遊休又は処分予定資産については各資産単位で、グループ化しております。また、連結子会社は各社をそれぞれ1つのグループとしております。減損損失を計上した資産グループは、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額547百万円（土地462百万円、建物55百万円、その他の有形固定資産等29百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。  
なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを9.7%で割り引いて、それぞれ算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△26,875百万円
組替調整額	188百万円
税効果調整前	△26,686百万円
税効果額	7,554百万円
その他有価証券評価差額金	△19,131百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	49百万円
組替調整額	296百万円
税効果調整前	346百万円
税効果額	△105百万円
繰延ヘッジ損益	241百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△675百万円
組替調整額	1,335百万円
税効果調整前	660百万円
税効果額	△200百万円
退職給付に係る調整額	459百万円
その他の包括利益合計	△18,431百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	（単位：千株）				摘要
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	
発行済株式					
普通株式	76,655	—	—	76,655	
合計	76,655	—	—	76,655	
自己株式					
普通株式	2,764	448	478	2,733	(注) 1、2
合計	2,764	448	478	2,733	

(注) 1.自己株式（普通株式）の増加は役員報酬BIP信託の制度において取得したものと及び単元未満株式の買取りによるものであり、減少は役員報酬BIP信託への第三者割当による自己株式の処分、役員報酬BIP信託の制度における当行株式の交付等によるものと及び単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2.当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式がそれぞれ371千株、786千株含まれております。なお、役員報酬BIP信託に係る当連結会計年度の増加株式数は446千株、減少株式数は32千株であります。

2. 新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年 6月29日 定時株主総会	普通株式	1,856	25.0	2021年 3月31日	2021年 6月30日
2021年 11月12日 取締役会	普通株式	2,054	27.5	2021年 9月30日	2021年 12月9日

(注) 1.2021年6月29日の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金9百万円が含まれております。

2.2021年11月12日の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金21百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2022年 6月29日 定時株主総会	普通株式	2,988	利益剰余金	40.0	2022年 3月31日	2022年 6月30日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金31百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,968,005百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△12,383百万円
現金及び現金同等物	1,955,622百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引  
(貸手側)

- (1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	20,124百万円
見積残存価額部分	1,660百万円
受取利息相当額	△1,836百万円
合計	19,948百万円

- (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位: 百万円)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	115	6,360
1年超2年以内	101	5,112
2年超3年以内	92	3,723
3年超4年以内	82	2,499
4年超5年以内	74	1,252
5年超	165	1,175
合計	632	20,124

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務のほか、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。これらの業務では、主として預金等による資金調達を行い、貸出金、有価証券等による資金運用を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産・負債の総合管理(ALM)を行っております。その一環としてデリバティブ取引も行っております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の法人、地公体、個人のお客様に対する貸出金や各種ローンであり、貸出先の契約不履行によって損失を被る信用リスクや金利の変動により損失を被る金利リスクに晒されております。

有価証券は、主として債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、その他目的で保有しているほか、お客様への販売に対応するため、一部の債券等については売買目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。また、市場の混乱など一定の環境の下で取引が困難になり損失を被る市場流動性

リスクに晒されております。

金融負債は、主として法人、個人のお客様からお預かりする流動性預金や定期性預金により構成されておりますが、当行の格付が低下するなど一定の環境の下で予期せぬ資金流出が発生し、必要な資金確保が困難になる資金繰りリスクに晒されております。

外貨建の資産・負債は、為替の変動により損失を被る為替リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、資産・負債の総合管理(ALM)の一環として、貸出金や債券の金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引や債券先物取引等を、外貨建の資産・負債に係る為替リスクをヘッジする目的で外国為替先物予約取引等を利用しており、このうち貸出金や債券をヘッジ対象とする一部のヘッジ取引にヘッジ会計を適用しております。

- (3) 金融商品に関するリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行は、信用リスク管理の基本方針である「信用リスク管理方針」及び信用リスク管理に係る各種規定等を定め、資産の健全性確保のための基本的なスタンス並びに、信用リスクの評価、モニタリング、コントロール等の管理の実施について明確化しているほか、信用供与先に対するリスク特性を踏まえた適切な審査・管理等を図る観点から、「信用格付制度」を活用しております。

また、信用リスク管理に係る組織として、信用リスク管理部署及び審査管理部署を設置し、信用リスク管理の実効性を確保しております。

信用リスク管理部署であるリスク統轄部は、信用リスク量の計測や、与信ポートフォリオの分析を通じ、将来発生する可能性のある信用リスク量や大口与信先への与信集中の状況等を把握し、当行全体の信用リスクについての評価、コントロールを行っております。

審査管理部署である審査部は、貸出金の運用において厳正な審査基準に基づき審査を行うほか、貸出債権の日常管理徹底のためのシステム開発や、事務手続の厳正化等を行っております。

②市場リスクの管理

A. 市場リスク管理体制

当行は、市場リスク管理の基本方針である「市場リスク管理方針」及び市場リスク管理に係る各種規定等を定め、適切な市場リスク管理の運営スタンス並びに、市場リスクの評価、モニタリング、コントロール等の管理に係る手法を明確化し、厳正な管理を行っております。

市場リスク管理に係る組織として、市場リスク管理部署(ミドル・オフィス)を設置するほか、市場取引における相互牽制を図るため、業務運営部署(フロント・オフィス)と事務管理部署(バック・オフィス)を分離し、さらに業務運営部署に市場リスク管理部署の所属員を駐在させ、市場リスク管理の実効性を確保しております。

市場リスク管理部署であるリスク統轄部は、VaR(バリュー・アット・リスク)法等により当行全体の市場リスク量を計測するとともに、市場リスク量を一定の範囲内にコントロールするため、取引の種類や特性に応じて設定したポジション枠や損失限度等の遵守状況を定期的にモニタリングしております。

また、先行きの金利・相場・資金・景気動向を予測し、その変動に伴うリスクを回避するとともに、リスク管理と収益管理の一元化による適正な資産・負債の総合管理を踏まえ、経営の健全性確保と収益向上の両立をはかるため、機動的に運用戦略等を検討することを目的として、ALM・収益管理委員会を設置しております。

B. 市場リスクに係る定量的情報

当行は、「金銭の信託」、「有価証券」、「円貨預貸金」、「円貨市場性資金」に関するVaRの算定にあたっては、分散共分散法(保有期間:政策投資株式125営業日、それ以外60営業日、信頼区間:99.0%、観測期間:250営業日)を採用しております。2022年3月31日(当期の連結決算日)現在で当行の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で91,521百万円となっております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

なお、当行は、「有価証券」において、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施し、使用する計測モデルが十分な精度により市場リスクを捕捉していることを確認しております。

③流動性リスクの管理

当行は、流動性リスク管理の基本方針である「流動性リスク管理方針」及び流動性リスク管理に係る規定を定め、安定的な資金繰り運営のための基本的なスタンス並びに、流動性リスクの評価、モニタリング、コントロール等の管理の実施について明確化しているほか、不測の事態への備えとして、「流動性危機対応プラン」等を定め、迅速かつ確かな対応を行えるよう体制を整備しております。

また、流動性リスク管理に係る組織として、当行全体の流動性リスクを管理するために流動性リスク管理部署を設置し、日々の資金繰り及び資金や証券に係る決済の管理を行うために資金繰り管理部署及び決済の管理部署を設置しております。

流動性リスク管理部署であるリスク統轄部は、流動性リスクの評価、モニタリングを行い、必要に応じてコントロールを行うなど、当行全体の流動

性リスクを管理しております。

資金繰り管理部署及び決済の管理部署である市場国際部は、日々又は月次の資金繰り見直しを作成するとともに、調達可能額や資産の流動性の把握、大口資金の期日集中の確認等により資金繰り管理を行っております。また、日銀ネット決済等の決済制度における決済の状況や他の金融機関等との間で決済の状況を把握することにより決済の管理を行っております。

④子会社に係るリスク管理体制

子会社については、当行に準じたりスク管理体制としております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しており、「連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 金銭の信託	106,816	106,816	—
(2) 有価証券	3,111,516	3,111,510	△6
満期保有目的の債券	1,012	1,005	△6
その他有価証券	3,110,504	3,110,504	—
(3) 貸出金	5,329,342		
貸倒引当金(※1)	△61,517		
	5,267,824	5,294,935	27,110
資産計	8,486,157	8,513,261	27,104
(1) 預金	8,606,923	8,607,016	92
(2) 譲渡性預金	212,820	212,820	0
(3) 借入金	1,168,093	1,168,062	△30
負債計	9,987,836	9,987,898	61
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(9,736)	(9,736)	—
ヘッジ会計が適用されているもの(※3)	(214)	(214)	—
デリバティブ取引計	(9,951)	(9,951)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(※3) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	2022年3月31日
非上場株式(※1)(※2)	2,708
組合出資金(※3)	8,097

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 非上場株式について14百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,903,304	—	—	—	—	—
有価証券	292,663	644,011	636,220	346,576	699,892	188,726
満期保有目的の債券	—	—	—	1,000	—	—
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	1,000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	292,663	644,011	636,220	345,576	699,892	188,726
うち国債	53,000	26,000	5,000	—	24,000	176,500
地方債	41,741	126,023	223,423	170,923	396,590	4,922
社債	144,506	294,397	197,851	102,871	192,700	7,303
その他	53,415	197,590	209,945	71,782	86,601	—
貸出金(※)	1,145,355	873,641	807,166	496,516	561,990	1,327,304
合計	3,341,324	1,517,653	1,443,386	843,093	1,261,882	1,516,030

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない78,654百万円、期間の定めのないもの38,712百万円は含めておりません。

(注3) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	8,222,397	335,921	48,604	—	—	—
譲渡性預金	212,520	300	—	—	—	—
借入金	870,271	156,222	140,951	122	162	363
合計	9,305,188	492,443	189,555	122	162	363

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託	29,781	77,034	—	106,816
有価証券				
その他有価証券				
国債	274,271	6,003	—	280,274
地方債	—	964,426	—	964,426
社債	—	894,725	45,792	940,517
株式	135,621	2,801	—	138,422
その他(※1)	1,244	128,685	—	129,929
資産計	440,917	2,073,676	45,792	2,560,386
デリバティブ取引(※2)				
金利関連	—	46	—	46
通貨関連	—	(9,997)	—	(9,997)
デリバティブ取引計	—	(9,951)	—	(9,951)

(※1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に定める経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は656,933百万円であります。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。



(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
地方債		1,005		1,005
貸出金			5,294,935	5,294,935
資産計		1,005	5,294,935	5,295,941
預金		8,607,016		8,607,016
譲渡性預金		212,820		212,820
借入金		1,168,062		1,168,062
負債計		9,987,898		9,987,898

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の価格又は取引金融機関が算定する価格等によっております。時価のレベルについては、信託財産のレベルに基づき、主にレベル1又はレベル2の時価に分類しております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活性性にに基づき主にレベル1の時価に分類しております。債券は日本証券業協会の価格又は取引金融機関が算定する価格等によっており、日本国債及び米国債は主にレベル1、それ以外の債券はレベル2の時価に分類しております。

私募債については、将来キャッシュ・フロー（クーポン、元本償還額、保証料）を、市場金利、発行体の信用リスク等を考慮した利率で割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、商品性に応じて元金合計額を市場金利に信用格付ごとの標準スプレッド（経費率を含む）を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、貸出金のうち、変動金利によるもの及び約定期間が短期間（1年以内）のもので、時価と帳簿価額の乖離が一定の範囲内にあり近似していると判断されるものは、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらにつきましては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金は、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。これらにつきましては、レベル2の時価に分類しております。

譲渡性預金

譲渡性預金については、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。これらにつきましては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、調達の種類ごとに、元金合計額を市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。これらにつきましては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。また、評価技法で用いている主なインプットには、金利や為替レート、ボラティリティ等が含まれます。

デリバティブ取引については、観察できないインプットを用いていない、またはその影響が重要でないことから、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
私募債	現在価値技法	倒産確率	0.41%—6.93%	1.07%
		倒産時の損失率	46.11%	46.11%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)	購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産の評価損益(※1)
有価証券								
その他有価証券								
私募債	36,964	△19	△29	8,875	—	—	45,792	△19

(※1) 連結損益計算書の「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行はリスク管理部にて時価の算定に関する方針、手続を定め、これに沿って時価を算定しております。また、時価の算定にあたっては個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いており、時価のレベル分類についてはリスク管理部が判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率及び倒産時の損失率であります。一般的に、倒産確率の上昇(低下)は、倒産時の損失率の上昇(低下)を伴い、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

(有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券 (単位：百万円)

	2022年3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△67

2. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	1,012	1,005	△6
	小計	1,012	1,005	△6
合計		1,012	1,005	△6

3. その他有価証券 (単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	123,582	44,286	79,295
	債券	937,043	933,036	4,007
	国債	94,849	94,502	346
	地方債	472,292	469,798	2,494
	社債	369,901	368,734	1,167
	その他	506,037	440,846	65,191
小計		1,566,662	1,418,168	148,494
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	14,840	16,918	△2,078
	債券	1,248,174	1,263,832	△15,658
	国債	185,425	191,520	△6,095
	地方債	492,133	497,264	△5,130
	社債	570,615	575,048	△4,432
	その他	280,826	291,954	△11,128
小計		1,543,841	1,572,706	△28,865
合計		3,110,504	2,990,874	119,629

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,654	868	29
債券	123,406	302	397
国債	107,289	261	—
地方債	5,044	10	—
社債	11,073	30	397
その他	161,928	8,268	2,772
合計	289,989	9,440	3,198

5. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組 outputs 出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。当連結会計年度における減損処理額は、518百万円（うち、株式499百万円、その他19百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (単位：百万円)

運用目的の金銭の信託	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	79,905	△1,246

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） (単位：百万円)

その他の金銭の信託	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	
				うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの
その他の金銭の信託	26,910	21,581	5,329	5,329	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. 減損処理を行った金銭の信託

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、減損処理しております。なお、当連結会計年度においては該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)	
評価差額	124,712
その他有価証券	119,383
その他の金銭の信託	5,329
(△) 繰延税金負債	37,287
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	87,425
(△) 非支配株主持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	87,425

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—
店頭	受取固定・支払変動	28,625	28,625	219	219
	受取変動・支払固定	28,737	28,737	41	41
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップオプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計				260	260

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	41,043	39,819	△57	△57
	為替予約	—	—	—	—
	売建	194,223	43,919	△12,020	△12,020
	買建	55,015	43,919	2,079	2,079
店頭	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	59,272	51,555	233	379
	買建	59,272	51,555	△233	235
	その他	—	—	—	—
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				△9,997	△9,383

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、有価証券	38,859	18,131	△214
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	33,628	30,273	40
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
その他	買建	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
合計					△174

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）等に基づき、繰延ヘッジによっております。



- (2) 通貨関連取引  
該当ありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出制度として、企業型の確定拠出年金制度を設けております。なお、当行では退職一時金制度に退職給付信託を設定しております。

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出制度として、企業型の確定拠出年金制度を設けております。なお、連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	2021年度 〔自 2021年4月1日 至 2022年3月31日〕	
	退職給付債務の期首残高	69,749
勤務費用	1,666	
利息費用	445	
数理計算上の差異の発生額	604	
退職給付の支払額	△3,418	
過去勤務費用の発生額	—	
その他	177	
<b>退職給付債務の期末残高</b>	<b>69,225</b>	

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	2021年度 〔自 2021年4月1日 至 2022年3月31日〕	
	年金資産の期首残高	52,647
期待運用収益	1,473	
数理計算上の差異の発生額	△70	
事業主からの拠出額	1,234	
退職給付の支払額	△2,030	
その他	177	
<b>年金資産の期末残高</b>	<b>53,431</b>	

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	2021年度 〔自 2021年4月1日 至 2022年3月31日〕	
	積立型制度の退職給付債務	69,057
年金資産	△53,431	
	15,625	
非積立型制度の退職給付債務	168	
<b>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</b>	<b>15,793</b>	
退職給付に係る負債	15,793	
退職給付に係る資産	—	
<b>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</b>	<b>15,793</b>	

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	2021年度 〔自 2021年4月1日 至 2022年3月31日〕	
	勤務費用	1,666
利息費用	445	
期待運用収益	△1,473	
数理計算上の差異の費用処理額	1,335	
過去勤務費用の費用処理額	—	
その他	—	
<b>確定給付制度に係る退職給付費用</b>	<b>1,973</b>	

(注) 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	2021年度 〔自 2021年4月1日 至 2022年3月31日〕	
	過去勤務費用	—
数理計算上の差異	660	
その他	—	
<b>合計</b>	<b>660</b>	

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	2021年度 〔自 2021年4月1日 至 2022年3月31日〕	
	未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	6,904	
その他	—	
<b>合計</b>	<b>6,904</b>	

## (7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	2021年度 〔自 2021年4月1日 至 2022年3月31日〕	
	債券	42%
株式	28%	
現金及び預金	1%	
一般勘定	20%	
コールローン等	9%	
その他	0%	
<b>合計</b>	<b>100%</b>	

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が20%含まれております。

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

区分	2021年度 〔自 2021年4月1日 至 2022年3月31日〕	
	割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.8%	
予想昇給率	4.5%	

## 3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度266百万円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	15,720百万円
退職給付に係る負債	7,817百万円
減価償却	4,960百万円
有価証券償却	2,921百万円
賞与引当金	610百万円
その他	5,423百万円
繰延税金資産小計	37,453百万円
評価性引当額（注）	△13,952百万円
繰延税金資産合計	23,501百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△37,287百万円
固定資産圧縮積立金	△291百万円
その他	△52百万円
繰延税金負債合計	△37,631百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△14,129百万円

## 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## イ 当該資産除去債務の概要

当行は、店舗等の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務や、アスベスト除去費用について資産除去債務を計上しております。

## ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物の耐用年数に応じて16年～31年と見積り、割引率は0.139%～2.324%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	667百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	12百万円
時の経過による調整額	5百万円
資産除去債務の履行による減少額	△62百万円
その他増減額 (△は減少)	△12百万円
期末残高	610百万円

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

経常収益	118,169百万円
うち役員取引等収益	19,162百万円
うち預金・貸出業務	6,306百万円
うち為替業務	5,918百万円
うち証券関連業務	1,356百万円
うち代理業務	2,198百万円
うち保護預り・貸金庫業務	92百万円

なお、上記には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報  
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	(株)藤崎	仙台市青葉区	400	百貨店	所有 直接0.66 被所有 直接0.06	与信取引先	資金の貸付 私事債の引戻 債務の保証	3,785 1,206 360	貸出金 有価証券 仕入 支払承諾見返	3,807 1,200 368
	(株)フジ・スタイルリング	仙台市泉区	38	紳士服縫製	—	与信取引先	資金の貸付	213	貸出金	210
	(株)藤崎エンジニア	仙台市青葉区	50	百貨店 友の会運営 保険代理店	—	与信取引先	債務の保証	1,193	支払承諾見返	1,200

(注) 取引金額は平均残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引と同様な条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	(株)藤崎	仙台市青葉区	400	百貨店	所有 直接0.66 被所有 直接0.06	株式会社七十七カードとの加盟店契約先	加盟店手数料の受入	32	役員取引等収益	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引と同様な条件で行っております。

(1株当たり情報)

	2021年度 〔自 2021年4月1日 至 2022年3月31日〕
1株当たり純資産額	6,944円03銭
1株当たり当期純利益	300円81銭

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

2.1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	2021年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	513,316百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—
普通株式に係る期末の純資産額	513,316百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	73,921千株

(2) 1株当たり当期純利益

	2021年度 〔自 2021年4月1日 至 2022年3月31日〕
親会社株主に帰属する当期純利益	22,234百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	22,234百万円
普通株式の期中平均株式数	73,913千株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、当該保有株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定において控除した当該自己株式の期末株式数は当連結会計年度で786千株であります。また、1株当たり当期純利益の算定において控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度で616千株であります。

## セグメント情報（連結）

### 事業の種類別セグメント情報

#### 2020年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、その他の金融サービスに係る事業を行っております。当行グループの報告セグメントは、そのセグメントごとに分離された財務情報が入手可能なものであり、経営陣による定期的な業績評価及び資源配分の意思決定を行う対象となっているものです。

当行グループの報告セグメントは「銀行業務」のみであり、「その他」の重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

#### 2021年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、その他の金融サービスに係る事業を行っております。当行グループの報告セグメントは、そのセグメントごとに分離された財務情報が入手可能なものであり、経営陣による定期的な業績評価及び資源配分の意思決定を行う対象となっているものです。

当行グループの報告セグメントは「銀行業務」のみであり、「その他」の重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

# 営業概況（単体）

## 2021年度の営業概況

2021年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）の業績は、次のとおりとなりました。

### 預金（譲渡性預金を含む）

預金（譲渡性預金を含む）は、個人預金および法人預金が増加しました結果、2,946億円増加し、期末残高は8兆8,463億円となりました。なお、預金と公共債・投資信託・保険等の預り資産を合わせた期末残高は3,131億円増加し、9兆3,578億円となりました。

### 貸出金

貸出金は、地元中小企業向け貸出および個人向けの消費者ローンを中心に増強に努めました結果、2,427億円増加し、期末残高は5兆3,402億円となりました。

### 有価証券

有価証券は、社債が減少したものの、国債および地方債等が増加したことから157億円増加し、期末残高は3兆1,317億円となりました。

### 内国為替取扱高

内国為替取扱高は、6,211億円増加し、48兆4,376億円となりました。

### 外国為替取扱高

外国為替取扱高は、80百万ドル増加し、39億23百万ドルとなりました。

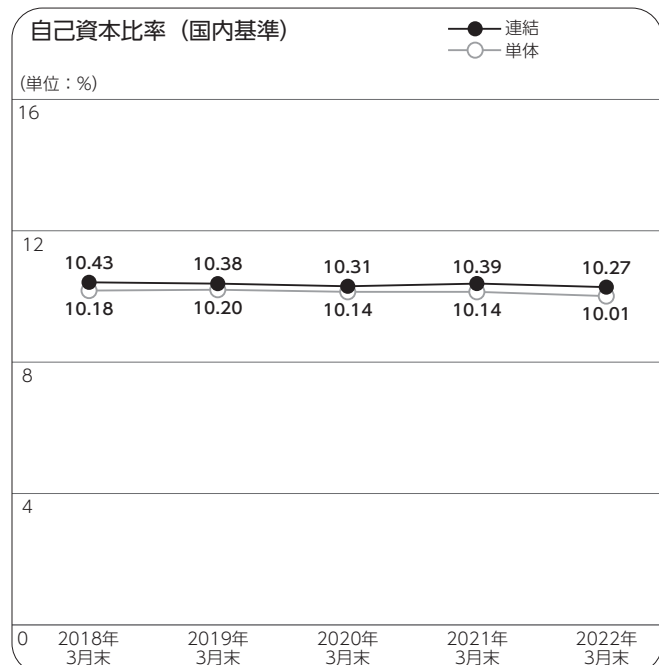
### 収益状況

収益状況は、厳しい経営環境のなか、資金運用・調達の効率化および経費の節減に努めました結果、経常利益は304億91百万円、当期純利益は207億77百万円となりました。

### 自己資本比率

自己資本比率は、リスクに応じて計算された資産（リスク・アセット）に対する自己資本の割合で、銀行の健全性をはかる重要な指標の一つです。海外に拠点を持たない銀行の場合、国内基準で4%以上の自己資本比率を維持することが求められております。

当行は、国内基準を適用のうえ自己資本比率を算出しており、2022年3月末の自己資本比率は、内部留保の積上げにより自己資本額が増加したものの、貸出金の増加等によりリスクアセットが増加し、2021年3月末比0.13ポイント低下し10.01%となりましたが、必要とされる水準を大きく上回っております。



# 主要経営指標の推移 (単体)

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益	101,581	98,475	104,873	107,113	104,646
業務純益	14,933	16,688	17,775	15,946	23,002
経常利益	23,352	22,082	24,665	22,677	30,491
当期純利益	16,754	17,968	17,317	14,934	20,777

## ●業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益概念です。具体的には、預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」と「経費（除く臨時的経費）」を控除したものです。

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
純資産額	482,622	481,223	439,889	501,797	499,771
総資産額	8,701,473	8,610,271	8,751,857	9,817,924	10,665,997
預金残高	7,473,032	7,440,628	7,586,480	8,327,229	8,620,534
貸出金残高	4,627,118	4,724,954	4,894,634	5,097,480	5,340,224
有価証券残高	3,126,044	2,964,936	2,913,386	3,116,003	3,131,754
資本金	24,658	24,658	24,658	24,658	24,658
(発行済株式総数)	(76,655千株)	(76,655千株)	(76,655千株)	(76,655千株)	(76,655千株)
単体自己資本比率<国内基準> (%)	10.18	10.20	10.14	10.14	10.01

(単位：円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
1株当たり純資産額	6,503.91	6,476.61	5,955.13	6,791.01	6,760.80
1株当たり配当額	27.00	47.50	50.00	50.00	67.50
(うち1株当たり中間配当額)	(4.50)	(22.50)	(25.00)	(25.00)	(27.50)
1株当たり当期純利益	225.84	241.91	234.21	202.12	281.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	225.46	—	—	—	—
配当性向 (%)	19.92	19.63	21.34	24.73	24.01
従業員数(人)	2,713	2,727	2,673	2,638	2,556
[平均臨時従業員]	[1,272]	[1,344]	[1,356]	[1,356]	[1,353]

(注) 1.2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

2.2017年度より、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度を導入し、役員報酬BIP信託が保有する当行株式を財務諸表において株主資本における自己株式として計上しております。役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、当該保有株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3.2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。2017年度の1株当たり配当額27.00円は、中間配当額4.50円と期末配当額22.50円の合計であり、中間配当額4.50円は株式併合前の配当額、期末配当額22.50円は株式併合後の配当額であります。

4.2021年度中間配当についての取締役会決議は2021年11月12日に行いました。

5.2018年度、2019年度、2020年度及び2021年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載していません。

6.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

7.従業員数は、就業人員数を表示しており、また従業員数の [ ] 内は、平均臨時従業員数を外書きしております。



# 決算の状況（単体）

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

次の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

## 貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

区 分	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
<b>現金預け金</b>	<b>1,371,811</b>	<b>1,967,884</b>
現金	56,627	64,698
預け金	1,315,184	1,903,185
<b>買入金銭債権</b>	<b>4,000</b>	<b>2,000</b>
<b>商品有価証券</b>	<b>20,627</b>	<b>20,361</b>
商品国債	229	218
商品地方債	14,396	14,142
その他の商品有価証券	6,001	6,000
<b>金銭の信託</b>	<b>108,901</b>	<b>106,816</b>
<b>有価証券</b>	<b>3,116,003</b>	<b>3,131,754</b>
国債	274,404	280,274
地方債	908,161	964,426
社債	1,023,345	940,517
株式	148,360	151,575
その他の証券	761,732	794,960
<b>貸出金</b>	<b>5,097,480</b>	<b>5,340,224</b>
割引手形	6,321	7,359
手形貸付	112,595	121,235
証書貸付	4,369,941	4,585,773
当座貸越	608,621	625,856
<b>外国為替</b>	<b>5,865</b>	<b>7,038</b>
外国他店預け	5,865	7,038
<b>その他資産</b>	<b>73,142</b>	<b>83,977</b>
未決済為替貸	3	2
前払費用	55	1,455
未収収益	4,421	4,905
金融派生商品	5,215	5,261
金融商品等差入担保金	9,375	11,668
その他の資産	54,071	60,683
<b>有形固定資産</b>	<b>32,955</b>	<b>31,370</b>
建物	7,862	7,832
土地	19,313	18,835
リース資産	46	23
建設仮勘定	259	151
その他の有形固定資産	5,474	4,526
<b>無形固定資産</b>	<b>258</b>	<b>259</b>
その他の無形固定資産	258	259
<b>前払年金費用</b>	<b>—</b>	<b>115</b>
<b>支払承諾見返</b>	<b>43,735</b>	<b>33,355</b>
<b>貸倒引当金</b>	<b>△ 56,855</b>	<b>△ 59,159</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>9,817,924</b>	<b>10,665,997</b>

## 貸借対照表

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
<b>預金</b>	<b>8,327,229</b>	<b>8,620,534</b>
当座預金	241,702	253,218
普通預金	5,757,652	6,046,655
貯蓄預金	139,288	144,145
通知預金	13,538	12,644
定期預金	2,077,541	2,056,271
定期積金	15,515	15,500
その他の預金	81,990	92,098
<b>譲渡性預金</b>	<b>224,460</b>	<b>225,820</b>
<b>コールマネー</b>	<b>—</b>	<b>29,128</b>
<b>債券貸借取引受入担保金</b>	<b>25,869</b>	<b>1,251</b>
<b>借入金</b>	<b>597,205</b>	<b>1,158,797</b>
借入金	597,205	1,158,797
<b>外国為替</b>	<b>155</b>	<b>180</b>
売渡外国為替	12	23
未払外国為替	142	156
<b>その他負債</b>	<b>61,769</b>	<b>69,290</b>
未決済為替借	4	9
未払法人税等	964	4,691
未払費用	3,625	3,598
前受収益	1,644	1,842
給付補填備金	1	1
金融派生商品	12,968	15,780
金融商品等受入担保金	—	1,377
リース債務	49	24
資産除去債務	667	610
その他の負債	41,842	41,354
<b>役員賞与引当金</b>	<b>49</b>	<b>66</b>
<b>退職給付引当金</b>	<b>9,389</b>	<b>8,836</b>
<b>株式給付引当金</b>	<b>817</b>	<b>893</b>
<b>睡眠預金払戻損失引当金</b>	<b>311</b>	<b>238</b>
<b>偶発損失引当金</b>	<b>804</b>	<b>789</b>
<b>繰延税金負債</b>	<b>24,330</b>	<b>17,043</b>
<b>支払承諾</b>	<b>43,735</b>	<b>33,355</b>
<b>[負債の部合計]</b>	<b>9,316,127</b>	<b>10,166,225</b>
<b>資本金</b>	<b>24,658</b>	<b>24,658</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>8,937</b>	<b>8,496</b>
資本準備金	7,835	7,835
その他資本剰余金	1,102	661
<b>利益剰余金</b>	<b>368,623</b>	<b>385,490</b>
利益準備金	24,658	24,658
その他利益剰余金	343,965	360,831
固定資産圧縮積立金	687	668
別途積立金	326,305	337,305
繰越利益剰余金	16,972	22,858
<b>自己株式</b>	<b>△ 6,132</b>	<b>△ 5,605</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>396,087</b>	<b>413,040</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>106,085</b>	<b>86,866</b>
<b>繰延ヘッジ損益</b>	<b>△ 375</b>	<b>△ 134</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>105,709</b>	<b>86,731</b>
<b>[純資産の部合計]</b>	<b>501,797</b>	<b>499,771</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>9,817,924</b>	<b>10,665,997</b>

## 損益計算書

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
	{ 自2020年4月 1日 至2021年3月31日 }	{ 自2021年4月 1日 至2022年3月31日 }
<b>経常収益</b>	<b>107,113</b>	<b>104,646</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>71,810</b>	<b>72,913</b>
貸出金利息	41,562	42,302
有価証券利息配当金	29,834	28,954
コールローン利息	7	5
預け金利息	322	1,571
その他の受入利息	83	79
<b>役務取引等収益</b>	<b>17,251</b>	<b>18,357</b>
受入為替手数料	6,602	5,932
その他の役務収益	10,649	12,424
<b>その他業務収益</b>	<b>1,194</b>	<b>968</b>
外国為替売買益	785	234
国債等債券売却益	404	442
金融派生商品収益	—	288
その他の業務収益	4	3
<b>その他経常収益</b>	<b>16,856</b>	<b>12,407</b>
株式等売却益	11,836	8,995
金銭の信託運用益	3,798	2,803
その他の経常収益	1,221	608
<b>経常費用</b>	<b>84,435</b>	<b>74,154</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>1,309</b>	<b>574</b>
預金利息	292	174
譲渡性預金利息	33	9
コールマネー利息	67	62
債券貸借取引支払利息	40	16
借入金利息	179	11
金利スワップ支払利息	691	296
その他の支払利息	5	3
<b>役務取引等費用</b>	<b>7,431</b>	<b>6,514</b>
支払為替手数料	2,048	1,710
その他の役務費用	5,382	4,804
<b>その他業務費用</b>	<b>13,709</b>	<b>9,317</b>
商品有価証券売却損	2	70
国債等債券売却損	109	2,048
国債等債券償還損	12,905	7,177
国債等債券償却	119	19
金融派生商品費用	569	—
その他の業務費用	1	1
<b>営業経費</b>	<b>52,137</b>	<b>50,888</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>9,847</b>	<b>6,858</b>
貸倒引当金繰入額	7,184	4,428
株式等売却損	1,093	1,149
株式等償却	1	513
金銭の信託運用損	857	112
その他の経常費用	709	654
<b>経常利益</b>	<b>22,677</b>	<b>30,491</b>
<b>特別利益</b>	—	—
<b>特別損失</b>	<b>292</b>	<b>547</b>
減損損失	292	547
<b>税引前当期純利益</b>	<b>22,385</b>	<b>29,943</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>4,891</b>	<b>8,958</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>2,559</b>	<b>207</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>7,451</b>	<b>9,166</b>
<b>当期純利益</b>	<b>14,934</b>	<b>20,777</b>

## 株主資本等変動計算書

2020年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	24,658	7,835	1,102	8,937	24,658	708	312,805	19,230	357,402
当期変動額									
剰余金の配当								△ 3,713	△ 3,713
固定資産圧縮積立金 の取崩						△ 20		20	—
別途積立金の積立							13,500	△ 13,500	—
当期純利益								14,934	14,934
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 20	13,500	△ 2,258	11,221
当期末残高	24,658	7,835	1,102	8,937	24,658	687	326,305	16,972	368,623

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 6,200	384,798	55,917	△ 826	55,091	439,889
当期変動額						
剰余金の配当		△ 3,713				△ 3,713
固定資産圧縮積立金 の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		14,934				14,934
自己株式の取得	△ 2	△ 2				△ 2
自己株式の処分	70	70				70
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			50,167	450	50,618	50,618
当期変動額合計	67	11,289	50,167	450	50,618	61,907
当期末残高	△ 6,132	396,087	106,085	△ 375	105,709	501,797

2021年度〔自 2021年4月1日 至 2022年3月31日〕

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	24,658	7,835	1,102	8,937	24,658	687	326,305	16,972	368,623
当期変動額									
剰余金の配当								△ 3,911	△ 3,911
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 19		19	—
別途積立金の積立							11,000	△ 11,000	—
当期純利益								20,777	20,777
自己株式の取得									
自己株式の処分			△ 441	△ 441					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△ 441	△ 441	—	△ 19	11,000	5,885	16,866
当期末残高	24,658	7,835	661	8,496	24,658	668	337,305	22,858	385,490

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 6,132	396,087	106,085	△ 375	105,709	501,797
当期変動額						
剰余金の配当		△ 3,911				△ 3,911
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		20,777				20,777
自己株式の取得	△ 515	△ 515				△ 515
自己株式の処分	1,042	601				601
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△ 19,218	241	△ 18,977	△ 18,977
当期変動額合計	527	16,952	△ 19,218	241	△ 18,977	△ 2,025
当期末残高	△ 5,605	413,040	86,866	△ 134	86,731	499,771



## 注記事項（2021年度）

## （重要な会計方針）

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法  
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記（1）のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法  
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定率法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 5年～31年  
そ の 他 4年～20年  
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。  
(3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中の「リース資産」は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準  
(1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、債務者別に区分のうえ、次のとおり計上しております。  
破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
破綻懸念先及び要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができている債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。  
上記以外の債権については、主として今後2年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、2年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
(注) 1.貸出金等の債務者別の区分は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権および破綻先債権に準拠し、次のとおりしております。

区分	区分基準
破綻先	法的・形式的に経営破綻に陥っている債務者
実質破綻先	法的・形式的には経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見込みがたない状態であると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている債務者
破綻懸念先	現状、経営破綻の状態にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
要注意先	貸出条件等に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、赤字決算等で業況が低調ないし不安定な債務者
要管理先	要注意先のうち、債権の全部または一部が要管理債権である債務者
正常先	業況が良好であり、かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者

- 損失率は、原則として、直近5基準年度に係る貸倒実績率の平均値としておりますが、直近2基準年度に係る貸倒実績率の平均値と比較するほか、景気後退期のリスクを適切に織り込む対応として、より多くの基準年度の貸倒実績率の平均値を参照する等により必要な修正を加えて算定しております。
- 役員賞与引当金  
役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。  
なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用 発生時に一括費用処理  
数理計算上の差異 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理
- 株式給付引当金  
株式交付規定に基づく取締役等への当行株式の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金  
負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金  
信用保証協会との責任共有制度にかかる将来の負担金の支払に備えるため、対象債権に対する代位弁済の実績率を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。
- 収益及び費用の計上基準  
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
- ヘッジ会計の方法  
(1) 金利リスク・ヘッジ  
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。  
このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。
- 為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
(1) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。  
(2) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

**(重要な会計上の見積り)**

貸倒引当金

貸借対照表において、貸出金等は総資産に対する割合が相対的に高く、貸倒引当金の計上が財政状態、経営成績等に及ぼす影響が大きいため、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 59,159百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、(重要な会計方針)「6. 引当金の計上基準」〔(1) 貸倒引当金〕に記載しております。

②主要な仮定

連結財務諸表の注記事項 (重要な会計上の見積り) に記載しております。

③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

連結財務諸表の注記事項 (重要な会計上の見積り) に記載しております。

**(会計方針の変更)**

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響は軽微であります。

**(追加情報)**

(業績連動型株式報酬制度)

連結財務諸表の注記事項 (追加情報) に記載しております。

**(貸借対照表関係)**

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式 11,768百万円  
出資金 4,533百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及び

これらに準ずる債権額 11,286百万円

危険債権額 66,759百万円

要管理債権額 32,327百万円

三月以上延滞債権額 958百万円

貸出条件緩和債権額 31,369百万円

小計額 110,373百万円

正常債権額 5,320,846百万円

合計額 5,431,219百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

7,359百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 1,015,504百万円

貸出金 535,953百万円

その他資産 144百万円

計 1,551,601百万円

担保資産に対応する債務

預金 52,813百万円

債券貸借取引受入担保金 1,251百万円

借入金 1,157,847百万円

上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産 50,100百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 61百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,694,382百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に

無条件で取消可能なもの 1,572,422百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 7,550百万円

(当事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

45,855百万円

**(損益計算書関係)**

その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

債権売却損 32百万円

**(有価証券関係)**

子会社株式及び関連会社株式

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	11,768
組合出資金	4,533
関連会社株式	—

**(税効果会計関係)**

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	15,104百万円
退職給付引当金	5,661百万円
減価償却	4,917百万円
有価証券償却	2,966百万円
その他	4,872百万円
繰延税金資産小計	33,522百万円
評価性引当額	△13,359百万円
繰延税金資産合計	20,163百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△36,862百万円
固定資産圧縮積立金	△291百万円
その他	△52百万円
繰延税金負債合計	△37,207百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△17,043百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。

**(収益認識関係)**

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表の注記事項（収益認識関係）に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

# 損益の内訳

## 業務粗利益の内訳

(単位：億円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	682	22	705	703	19	723
資金運用収益	692	26	718	708	20	729
資金調達費用	9	3	13	4	1	5
役務取引等収支	97	0	98	117	0	118
役務取引等収益	171	1	172	182	1	183
役務取引等費用	73	0	74	64	0	65
その他業務収支	△ 128	2	△ 125	△ 70	△ 13	△ 83
その他業務収益	3	8	11	6	3	9
その他業務費用	131	5	137	76	16	93
業務粗利益	651	26	678	751	6	758
業務粗利益率 (%)	0.74	1.23	0.76	0.78	0.31	0.78

(注) 1.国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
 なお、当行は、特定取引勘定非設置行であるため、特定取引収支は該当ありません。  
 2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2020年度0億円、2021年度0億円）を控除して表示しております。  
 3.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 4.業務粗利益率＝業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×100

## 業務純益等

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
実質業務純益	17,652	26,552
コア業務純益	30,383	35,355
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	18,735	25,704
業務純益	15,946	23,002

(注) 1.コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益  
 2.コア業務純益（除く投資信託解約損益）＝コア業務純益－投資信託解約損益

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

### 1. 国内業務部門

(単位：億円)

	2020年度			2021年度		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	88,003	692	0.78	95,972	708	0.73
うち貸出金	48,854	406	0.83	50,521	414	0.82
商品有価証券	249	0	0.08	210	0	0.09
有価証券	27,990	281	1.00	28,867	277	0.96
コールローン	230	0	0.03	144	0	0.02
預け金	9,207	3	0.03	14,489	15	0.10
資金調達勘定	85,545	9	0.01	93,402	4	0.00
うち預金	79,641	2	0.00	83,572	1	0.00
譲渡性預金	2,357	0	0.01	2,428	0	0.00
コールマネー	0	—	0.00	0	—	0.00
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金	4,356	0	0.00	8,405	0	0.00

(注) 1.資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（2020年度775億円、2021年度830億円）を控除しております。  
 2.資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2020年度817億円、2021年度1,010億円）及び利息（2020年度0億円、2021年度0億円）を控除しております。

## 2. 国際業務部門

(単位：億円)

	2020年度			2021年度		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
<b>資金運用勘定</b>	<b>2,138</b>	<b>26</b>	<b>1.21</b>	<b>2,177</b>	<b>20</b>	<b>0.96</b>
うち貸出金	796	9	1.18	866	8	1.00
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	1,265	16	1.30	1,232	12	0.98
コールローン	0	0	0.89	11	0	0.20
預け金	—	—	—	—	—	—
<b>資金調達勘定</b>	<b>2,142</b>	<b>3</b>	<b>0.15</b>	<b>2,221</b>	<b>1</b>	<b>0.06</b>
うち預金	161	0	0.21	246	0	0.17
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	66	0	1.00	136	0	0.45
債券貸借取引受入担保金	41	0	0.99	118	0	0.13
借入金	468	1	0.38	53	0	0.20

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高 (2020年度0億円、2021年度0億円) を控除しております。

2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式 (前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しております。

## 3. 合計

(単位：億円)

	2020年度			2021年度		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
<b>資金運用勘定</b>	<b>88,740</b>	<b>718</b>	<b>0.80</b>	<b>96,484</b>	<b>729</b>	<b>0.75</b>
うち貸出金	49,651	415	0.83	51,387	423	0.82
商品有価証券	249	0	0.08	210	0	0.09
有価証券	29,255	298	1.01	30,100	289	0.96
コールローン	230	0	0.03	155	0	0.03
預け金	9,207	3	0.03	14,489	15	0.10
<b>資金調達勘定</b>	<b>86,285</b>	<b>13</b>	<b>0.01</b>	<b>93,959</b>	<b>5</b>	<b>0.00</b>
うち預金	79,803	2	0.00	83,819	1	0.00
譲渡性預金	2,357	0	0.01	2,428	0	0.00
コールマネー	67	0	0.99	136	0	0.45
債券貸借取引受入担保金	41	0	0.99	118	0	0.13
借入金	4,824	1	0.03	8,459	0	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2020年度775億円、2021年度830億円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2020年度817億円、2021年度1,010億円) 及び利息 (2020年度0億円、2021年度0億円) を、それぞれ控除しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。



## 受取・支払利息の分析

## 1. 国内業務部門

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受取利息</b>	<b>6,147</b>	<b>△ 1,919</b>	<b>4,228</b>	<b>6,267</b>	<b>△ 4,662</b>	<b>1,605</b>
うち貸出金	1,893	△ 1,084	809	1,385	△ 567	818
商品有価証券	1	0	1	△ 3	3	0
有価証券	1,404	1,849	3,253	883	△ 1,329	△ 446
コールローン	△ 1	6	5	△ 3	△ 0	△ 3
預け金	174	8	182	185	1,064	1,249
<b>支払利息</b>	<b>131</b>	<b>△ 499</b>	<b>△ 368</b>	<b>90</b>	<b>△ 632</b>	<b>△ 542</b>
うち預金	33	△ 167	△ 134	13	△ 140	△ 127
譲渡性預金	△ 43	△ 17	△ 60	1	△ 25	△ 24
コールマネー	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金	2	△ 2	0	1	△ 1	△ 0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

## 2. 国際業務部門

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受取利息</b>	<b>△ 413</b>	<b>△ 2,877</b>	<b>△ 3,290</b>	<b>48</b>	<b>△ 558</b>	<b>△ 510</b>
うち貸出金	△ 103	△ 1,015	△ 1,118	82	△ 159	△ 77
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	△ 357	△ 1,795	△ 2,152	△ 43	△ 392	△ 435
コールローン	△ 9	△ 1	△ 10	9	△ 7	2
預け金	—	—	—	—	—	—
<b>支払利息</b>	<b>△ 75</b>	<b>△ 582</b>	<b>△ 657</b>	<b>12</b>	<b>△ 207</b>	<b>△ 195</b>
うち預金	△ 72	△ 172	△ 244	18	△ 10	8
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	△ 103	△ 107	△ 210	70	△ 75	△ 5
債券貸借取引受入担保金	△ 205	△ 64	△ 269	77	△ 101	△ 24
借入金	859	△ 778	81	△ 158	△ 9	△ 167

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

## 3. 合計

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受取利息</b>	<b>6,890</b>	<b>△ 5,935</b>	<b>955</b>	<b>6,267</b>	<b>△ 5,164</b>	<b>1,103</b>
うち貸出金	1,919	△ 2,227	△ 308	1,453	△ 713	740
商品有価証券	1	0	1	△ 3	3	0
有価証券	1,403	△ 302	1,101	861	△ 1,742	△ 881
コールローン	△ 9	5	△ 4	△ 2	0	△ 2
預け金	174	8	182	185	1,064	1,249
<b>支払利息</b>	<b>231</b>	<b>△ 1,239</b>	<b>△ 1,008</b>	<b>116</b>	<b>△ 846</b>	<b>△ 730</b>
うち預金	57	△ 435	△ 378	15	△ 133	△ 118
譲渡性預金	△ 43	△ 17	△ 60	1	△ 25	△ 24
コールマネー	△ 101	△ 109	△ 210	69	△ 74	△ 5
債券貸借取引受入担保金	△ 205	△ 64	△ 269	77	△ 101	△ 24
借入金	264	△ 183	81	135	△ 303	△ 168

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

## 役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>役務取引等収益</b>	<b>17,126</b>	<b>124</b>	<b>17,251</b>	<b>18,224</b>	<b>132</b>	<b>18,357</b>
うち預金・貸出業務	5,763	26	5,789	6,300	36	6,337
為替業務	6,504	98	6,602	5,835	96	5,932
証券関連業務	442	—	442	787	—	787
代理業務	2,030	—	2,030	2,651	—	2,651
保護預り・貸金庫業務	95	—	95	92	—	92
保証業務	253	—	253	300	—	300
<b>役務取引等費用</b>	<b>7,380</b>	<b>51</b>	<b>7,431</b>	<b>6,452</b>	<b>62</b>	<b>6,514</b>
うち為替業務	2,018	29	2,048	1,672	38	1,710

## その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>その他業務収益</b>	<b>339</b>	<b>854</b>	<b>1,194</b>	<b>655</b>	<b>312</b>	<b>968</b>
外国為替売買益	/	785	785	/	234	234
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	335	69	404	428	13	442
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	223	64	288
その他	4	—	4	3	—	3
<b>その他業務費用</b>	<b>13,153</b>	<b>555</b>	<b>13,709</b>	<b>7,672</b>	<b>1,645</b>	<b>9,317</b>
外国為替売買損	/	—	—	/	—	—
商品有価証券売買損	2	—	2	70	—	70
国債等債券売却損	109	—	109	403	1,645	2,048
国債等債券償還損	12,905	—	12,905	7,177	—	7,177
国債等債券償却	119	—	119	19	—	19
金融派生商品費用	14	555	569	—	—	—
その他	1	—	1	1	—	1

(注) 金融派生商品収益・費用の合計については、国内業務部門と国際業務部門の損益を相殺した純額を表示しております。

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
人件費	28,485	27,770
物件費	20,253	19,936
税金	3,398	3,181
合計	52,137	50,888

# 預金

## 預金科目別残高

### 1. 期末残高

(単位：億円、%)

	2020年度				2021年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
<b>流動性預金</b>	<b>61,521</b>	—	<b>61,521</b>	(71.9)	<b>64,566</b>	—	<b>64,566</b>	(73.0)
有利息預金	51,110	—	51,110	(59.8)	53,807	—	53,807	(60.8)
<b>定期性預金</b>	<b>20,930</b>	—	<b>20,930</b>	(24.5)	<b>20,717</b>	—	<b>20,717</b>	(23.4)
固定金利定期預金	20,762	/	20,762	(24.3)	20,549	/	20,549	(23.2)
変動金利定期預金	11	/	11	(0.0)	11	/	11	(0.0)
<b>その他</b>	<b>615</b>	<b>203</b>	<b>819</b>	(1.0)	<b>638</b>	<b>282</b>	<b>920</b>	(1.0)
<b>預金合計</b>	<b>83,068</b>	<b>203</b>	<b>83,272</b>	(97.4)	<b>85,922</b>	<b>282</b>	<b>86,205</b>	(97.4)
<b>譲渡性預金</b>	<b>2,244</b>	—	<b>2,244</b>	(2.6)	<b>2,258</b>	—	<b>2,258</b>	(2.6)
<b>総合計</b>	<b>85,312</b>	<b>203</b>	<b>85,516</b>	(100.0)	<b>88,180</b>	<b>282</b>	<b>88,463</b>	(100.0)

### 2. 平均残高

(単位：億円、%)

	2020年度				2021年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
<b>流動性預金</b>	<b>57,231</b>	—	<b>57,231</b>	(69.7)	<b>61,815</b>	—	<b>61,815</b>	(71.7)
有利息預金	49,322	—	49,322	(60.0)	53,026	—	53,026	(61.5)
<b>定期性預金</b>	<b>22,215</b>	—	<b>22,215</b>	(27.0)	<b>21,558</b>	—	<b>21,558</b>	(25.0)
固定金利定期預金	22,050	/	22,050	(26.8)	21,372	/	21,372	(24.8)
変動金利定期預金	10	/	10	(0.0)	11	/	11	(0.0)
<b>その他</b>	<b>194</b>	<b>161</b>	<b>356</b>	(0.4)	<b>198</b>	<b>246</b>	<b>445</b>	(0.5)
<b>預金合計</b>	<b>79,641</b>	<b>161</b>	<b>79,803</b>	(97.1)	<b>83,572</b>	<b>246</b>	<b>83,819</b>	(97.2)
<b>譲渡性預金</b>	<b>2,357</b>	—	<b>2,357</b>	(2.9)	<b>2,428</b>	—	<b>2,428</b>	(2.8)
<b>総合計</b>	<b>81,999</b>	<b>161</b>	<b>82,161</b>	(100.0)	<b>86,001</b>	<b>246</b>	<b>86,247</b>	(100.0)

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

## 預金者別残高

(単位：億円)

	2020年度		2021年度	
	期末残高	うち宮城県内	期末残高	うち宮城県内
<b>個人預金</b>	<b>54,947</b>	52,507	<b>57,340</b>	54,874
<b>法人その他預金</b>	<b>30,569</b>	27,773	<b>31,122</b>	28,153
<b>合計</b>	<b>85,516</b>	80,280	<b>88,463</b>	83,028

(注) 譲渡性預金を含めております。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

期間	種類	2020年度	2021年度
3ヵ月未満	<b>定期預金</b>	<b>5,244</b>	<b>5,200</b>
	うち固定金利定期預金	5,243	5,199
	うち変動金利定期預金	0	0
	うちその他	0	0
3ヵ月以上 6ヵ月未満	<b>定期預金</b>	<b>4,303</b>	<b>4,197</b>
	うち固定金利定期預金	4,302	4,196
	うち変動金利定期預金	0	1
	うちその他	—	—
6ヵ月以上 1年未満	<b>定期預金</b>	<b>7,180</b>	<b>7,038</b>
	うち固定金利定期預金	7,179	7,037
	うち変動金利定期預金	1	1
	うちその他	—	—
1年以上 2年未満	<b>定期預金</b>	<b>1,834</b>	<b>2,043</b>
	うち固定金利定期預金	1,830	2,039
	うち変動金利定期預金	3	4
	うちその他	—	—
2年以上 3年未満	<b>定期預金</b>	<b>1,710</b>	<b>1,571</b>
	うち固定金利定期預金	1,706	1,567
	うち変動金利定期預金	4	4
	うちその他	—	—
3年以上	<b>定期預金</b>	<b>483</b>	<b>491</b>
	うち固定金利定期預金	483	491
	うち変動金利定期預金	0	0
	うちその他	—	—
合計	<b>定期預金</b>	<b>20,757</b>	<b>20,543</b>
	うち固定金利定期預金	20,745	20,531
	うち変動金利定期預金	11	11
	うちその他	0	0

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 貸出金

## 貸出金科目別残高

## 1. 期末残高

(単位：億円、%)

	2020年度				2021年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
手形貸付	1,098	27	1,125	(2.2)	1,120	91	1,212	(2.3)
証書貸付	42,863	835	43,699	(85.7)	44,966	891	45,857	(85.9)
当座貸越	6,086	—	6,086	(12.0)	6,258	—	6,258	(11.7)
割引手形	63	—	63	(0.1)	73	—	73	(0.1)
合計	50,111	863	50,974	(100.0)	52,419	982	53,402	(100.0)

## 2. 平均残高

(単位：億円、%)

	2020年度				2021年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
手形貸付	1,180	3	1,183	(2.4)	1,041	28	1,070	(2.1)
証書貸付	41,585	793	42,378	(85.4)	43,676	837	44,513	(86.6)
当座貸越	6,021	—	6,021	(12.1)	5,731	—	5,731	(11.2)
割引手形	68	—	68	(0.1)	71	—	71	(0.1)
合計	48,854	796	49,651	(100.0)	50,521	866	51,387	(100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

期間	種類	2020年度	2021年度
1年以下	貸出金	3,634	2,422
	うち変動金利	/	/
	うち固定金利	/	/
1年超 3年以下	貸出金	5,183	5,259
	うち変動金利	936	807
	うち固定金利	4,246	4,451
3年超 5年以下	貸出金	5,869	6,283
	うち変動金利	613	590
	うち固定金利	5,255	5,693
5年超 7年以下	貸出金	3,575	4,086
	うち変動金利	578	637
	うち固定金利	2,997	3,448
7年超	貸出金	26,625	29,091
	うち変動金利	18,306	19,796
	うち固定金利	8,318	9,294
期間の定め のないもの	貸出金	6,086	6,258
	うち変動金利	6,086	6,258
	うち固定金利	—	—
合計		50,974	53,402

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金の使途別内訳

(単位：億円、%)

	2020年度		2021年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	25,215	49.5	26,450	49.5
運転資金	25,758	50.5	26,951	50.5
合計	50,974	100.0	53,402	100.0

## 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	140	112
危険債権	628	667
要管理債権	345	323
[三月以上延滞債権]	10	9
[貸出条件緩和債権]	334	313
小計	1,113	1,103
正常債権	50,771	53,208
合計	51,884	54,312

(注) [ ] 内は、リスク管理債権における区分。

## 金融再生法開示債権及びリスク管理債権 (連結)

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	149	120
危険債権	630	669
要管理債権	345	323
[三月以上延滞債権]	10	9
[貸出条件緩和債権]	334	313
小計	1,124	1,113
正常債権	50,671	53,090
合計	51,795	54,203

(注) [ ] 内は、リスク管理債権における区分。

## ●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

## ●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないもの。

## ●要管理債権

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

## ●三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの。

## ●貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの。

## ●正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権。

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。



## 貸出金及び貸出金にかかる金融再生法開示債権の業種別内訳

(単位：億円、%)

	2020年度			2021年度		
	貸出金残高	(構成比)	金融再生法開示債権	貸出金残高	(構成比)	金融再生法開示債権
<b>国内店分</b> (除く特別国際金融取引勘定分)	<b>50,974</b>	<b>(100.00)</b>	<b>1,108</b>	<b>53,402</b>	<b>(100.00)</b>	<b>1,100</b>
製造業	4,437	(8.7)	145	4,217	(7.9)	162
農業、林業	67	(0.1)	7	72	(0.1)	9
漁業	42	(0.1)	7	45	(0.1)	8
鉱業、採石業、砂利採取業	30	(0.1)	0	30	(0.1)	0
建設業	1,664	(3.3)	71	1,720	(3.2)	68
電気・ガス・熱供給・水道業	2,154	(4.2)	6	2,612	(4.9)	2
情報通信業	207	(0.4)	15	212	(0.4)	9
運輸業、郵便業	1,234	(2.4)	15	1,286	(2.4)	21
卸売業、小売業	4,082	(8.0)	288	4,508	(8.4)	285
金融業、保険業	3,683	(7.2)	3	4,060	(7.6)	2
不動産業、物品賃貸業	11,058	(21.7)	120	11,905	(22.3)	107
その他サービス業	3,637	(7.1)	323	3,771	(7.1)	307
地方公共団体	6,556	(12.9)	—	6,465	(12.1)	—
その他	12,117	(23.8)	102	12,492	(23.4)	115
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>50,974</b>	<b>/</b>	<b>1,108</b>	<b>53,402</b>	<b>/</b>	<b>1,100</b>

(注) 金融再生法開示債権は、正常債権を除いた債権を対象としております。

## 中小企業等貸出金

(単位：億円、%)

	2020年度	2021年度
<b>中小企業等貸出金残高</b>	<b>32,212</b>	<b>34,231</b>
うち宮城県内向け	26,524	28,289
<b>中小企業等貸出比率</b>	<b>63.1</b>	<b>64.1</b>

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
<b>消費者ローン残高</b>	<b>12,164</b>	<b>12,581</b>
うち住宅ローン	11,577	11,992
(うち宮城県内向け)	(11,166)	(11,585)

## 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
有価証券	51	53
債権	175	168
商品	—	—
不動産	8,447	8,623
その他	—	—
計	8,673	8,845
保証	13,688	14,234
信用	28,612	30,322
<b>合計(うち劣後特約付貸出金)</b>	<b>50,974 (138)</b>	<b>53,402 (147)</b>

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
有価証券	—	—
債権	5	5
商品	—	—
不動産	34	27
その他	—	—
計	39	32
保証	63	56
信用	333	243
合計	437	333

## 貸倒引当金内訳

(単位：億円)

	2020年度		2021年度	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	303	17	339	35
個別貸倒引当金	264	△ 30	252	△ 12
うち非居住者向け債権分	—	—	1	1
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	568	△ 13	591	23

## 貸出金償却額

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
貸出金償却額	—	—

# 有価証券

## 有価証券の種類別残高

### 1. 期末残高

(単位：億円、%)

	2020年度				2021年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
国債	2,744	—	2,744	(8.8)	2,802	—	2,802	(9.0)
地方債	9,081	—	9,081	(29.1)	9,644	—	9,644	(30.8)
短期社債	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)
社債	10,233	—	10,233	(32.8)	9,405	—	9,405	(30.0)
株式	1,483	—	1,483	(4.8)	1,515	—	1,515	(4.8)
その他の証券	6,143	1,473	7,617	(24.5)	6,650	1,299	7,949	(25.4)
外国債券	—	1,473	1,473	(4.7)	—	1,299	1,299	(4.1)
外国株式	—	0	0	(0.0)	—	0	0	(0.0)
合計	29,686	1,473	31,160	(100.0)	30,018	1,299	31,317	(100.0)

### 2. 平均残高

(単位：億円、%)

	2020年度				2021年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
国債	3,460	—	3,460	(11.8)	2,589	—	2,589	(8.6)
地方債	8,384	—	8,384	(28.7)	9,441	—	9,441	(31.4)
短期社債	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)
社債	10,050	—	10,050	(34.4)	10,056	—	10,056	(33.4)
株式	679	—	679	(2.3)	749	—	749	(2.5)
その他の証券	5,415	1,265	6,680	(22.8)	6,030	1,232	7,263	(24.1)
外国債券	—	1,265	1,265	(4.3)	—	1,232	1,232	(4.1)
外国株式	—	0	0	(0.0)	—	0	0	(0.0)
合計	27,990	1,265	29,255	(100.0)	28,867	1,232	30,100	(100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

期間	種類	2020年度	2021年度
1年以下	国債	1,045	532
	地方債	100	415
	短期社債	—	—
	社債	1,597	1,365
	株式	/	/
	その他の証券	586	534
	外国債券 外国株式	149 /	148 /
1年超 3年以下	国債	975	263
	地方債	825	1,259
	短期社債	—	—
	社債	3,200	2,902
	株式	/	/
	その他の証券	1,398	1,982
	外国債券 外国株式	409 /	546 /
3年超 5年以下	国債	122	50
	地方債	2,282	2,240
	短期社債	—	—
	社債	2,512	2,105
	株式	/	/
	その他の証券	2,204	2,113
	外国債券 外国株式	459 /	379 /
5年超 7年以下	国債	—	—
	地方債	1,609	1,700
	短期社債	—	—
	社債	1,125	1,052
	株式	/	/
	その他の証券	449	721
	外国債券 外国株式	44 /	224 /
7年超 10年以下	国債	90	238
	地方債	4,260	3,948
	短期社債	—	—
	社債	1,786	1,906
	株式	/	/
	その他の証券	1,168	881
	外国債券 外国株式	410 /	— /
10年超	国債	510	1,718
	地方債	3	80
	短期社債	—	—
	社債	9	72
	株式	/	/
	その他の証券	28	37
	外国債券 外国株式	— /	— /
期間の定め のないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式	1,483	1,515
	その他の証券	1,780	1,678
	外国債券 外国株式	— 0	— 0
合計	国債	2,744	2,802
	地方債	9,081	9,644
	短期社債	—	—
	社債	10,233	9,405
	株式	1,483	1,515
	その他の証券	7,617	7,949
	外国債券 外国株式	1,473 0	1,299 0

## 商品有価証券の種類別平均残高

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
商品国債	3	2
商品地方債	135	147
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	110	61
<b>合計</b>	<b>249</b>	<b>210</b>

## 公共債引受額

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	105	101
<b>合計</b>	<b>105</b>	<b>101</b>

## 公共債ディーリング実績

## 期中売買高

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
商品国債	110	166
商品地方債	1	1
商品政府保証債	—	—
<b>合計</b>	<b>111</b>	<b>167</b>

## 国債等公共債及び投資信託の窓口販売額

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
国債	55	78
地方債・政府保証債	43	52
<b>合計</b>	<b>99</b>	<b>131</b>
投資信託	215	376

# 時価等情報

## 有価証券関係

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

### 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2020年度		2021年度	
	当事業年度の損益に含まれた評価差額		当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	△ 7		△ 67	

### 2. 満期保有目的の債券

該当ありません。

### 3. 子会社・子法人等株式

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2020年度		2021年度	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	11,668		11,768	
組合出資金	2,897		4,533	

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

### 4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2020年度			2021年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	128,959	52,003	76,956	122,311	44,256	78,055
	債 券	1,349,726	1,340,633	9,093	937,043	933,036	4,007
	国 債	223,388	221,465	1,923	94,849	94,502	346
	地方債	547,690	543,223	4,466	472,292	469,798	2,494
	社 債	578,647	575,944	2,703	369,901	368,734	1,167
	その他	531,578	453,652	77,926	506,037	440,846	65,191
	小 計	2,010,264	1,846,288	163,975	1,565,392	1,418,138	147,253
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	6,020	7,175	△ 1,155	14,840	16,918	△ 2,078
	債 券	856,184	860,887	△ 4,702	1,248,174	1,263,832	△ 15,658
	国 債	51,015	51,455	△ 439	185,425	191,520	△ 6,095
	地方債	360,471	362,020	△ 1,549	492,133	497,264	△ 5,130
	社 債	444,698	447,411	△ 2,713	570,615	575,048	△ 4,432
	その他	224,611	240,096	△ 15,484	280,826	291,954	△ 11,128
	小 計	1,086,816	1,108,158	△ 21,341	1,543,841	1,572,706	△ 28,865
合計		3,097,081	2,954,447	142,634	3,109,233	2,990,844	118,388

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2020年度		2021年度	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
非上場株式	1,711		2,655	
組合出資金	2,644		3,563	

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。



## 5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	10,583	4,560	83	4,651	866	29
債券	56,038	162	105	123,406	302	397
国債	50,423	142	—	107,289	261	—
地方債	—	—	—	5,044	10	—
社債	5,614	19	105	11,073	30	397
その他	83,254	7,518	1,014	161,928	8,268	2,772
合計	149,876	12,241	1,203	289,986	9,437	3,198

## 6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2020年度における減損処理額は、119百万円（うち、その他119百万円）であります。

2021年度における減損処理額は、518百万円（うち、株式499百万円、その他19百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

## 金銭の信託関係

## 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2020年度		2021年度	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	79,406	2,204	79,905	△ 1,246

## 2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2020年度					2021年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	29,494	21,581	7,913	7,913	—	26,910	21,581	5,329	5,329	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### 3. 減損処理を行った金銭の信託

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、減損処理しております。なお、2020年度及び2021年度においては該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

### その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
<b>評価差額</b>	<b>150,547</b>	<b>123,729</b>
その他有価証券	142,634	118,399
その他の金銭の信託	7,913	5,329
(△) 繰延税金負債	44,462	36,862
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>106,085</b>	<b>86,866</b>

# デリバティブ取引情報

## デリバティブ取引関係

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度				2021年度			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	10,624	10,624	343	343	28,625	28,625	219	219
	受取変動・支払固定	10,748	10,748	△ 254	△ 254	28,737	28,737	41	41
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計			89	89			260	260	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度				2021年度			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ 為替予約	36,184	2,214	△ 189	△ 189	41,043	39,819	△ 57	△ 57
	売建	200,656	40,716	△ 6,093	△ 6,093	194,223	43,919	△ 12,020	△ 12,020
	買建	46,127	40,716	△ 822	△ 822	55,015	43,919	2,079	2,079
	通貨オプション								
	売建	29,631	22,900	△ 168	344	59,272	51,555	233	379
	買建	29,631	22,900	168	△ 26	59,272	51,555	△ 233	235
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計			△ 7,105	△ 6,786			△ 9,997	△ 9,383	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2020年度				2021年度			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、 有価証券	92,361	40,324	△ 623	貸出金、 有価証券	38,859	18,131	△ 214
	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	44,872	31,410	△ 310	貸出金	33,628	30,273	40
金利スワップの 特例処理	その他	貸出金				貸出金			
	買建		250	250	△ 0				
合計					△ 933				△ 174

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づき、繰延ヘッジによっております。

## (2) 通貨関連取引

該当ありません。

## その他の業務

### 内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		2020年度		2021年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	29,346	235,350	28,184	238,885
	各地より受けた分	34,603	233,284	34,174	236,682
代金取立	各地へ向けた分	361	5,704	329	5,373
	各地より受けた分	206	3,825	182	3,434

### 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2020年度	2021年度
		仕向為替	売渡為替 買入為替
被仕向為替	支払為替 取立為替	1,494 17	1,369 20
合計		3,843	3,923

特定海外債権残高 該当ありません。

## 経営指標

### 利益率

(単位：%)

	2020年度	2021年度
総資産経常利益率	0.24	0.30
資本経常利益率	4.81	6.08
総資産当期純利益率	0.16	0.20
資本当期純利益率	3.17	4.14

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益/総資産(除く支払承諾見返)平均残高×100  
2. 資本経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益/自己資本平均残高(期首と期末の単純平均)×100 [自己資本=純資産の部合計]

### 利鞘

(単位：%)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.78	1.21	0.80	0.73	0.96	0.75
資金調達原価	0.58	0.63	0.59	0.52	0.48	0.53
総資金利鞘	0.20	0.58	0.21	0.21	0.48	0.22

### 従業員1人当たり指標

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
従業員数	2,732人	2,659人
預金	3,130	3,326
貸出金	1,865	2,008

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

### 1店舗当たり指標

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
営業店舗数	137店	137店
預金	62,421	64,571
貸出金	37,207	38,979

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

## 預貸率

(単位：%)

	2020年度		2021年度	
	期末残高	期中平均	期末残高	期中平均
国内業務部門	58.73	59.57	59.44	58.74
国際業務部門	423.35	491.75	347.40	351.06
合計	59.60	60.43	60.36	59.58

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 預証率

(単位：%)

	2020年度		2021年度	
	期末残高	期中平均	期末残高	期中平均
国内業務部門	34.79	34.13	34.04	33.56
国際業務部門	722.81	781.15	459.27	499.72
合計	36.43	35.60	35.40	34.90

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## ●預証率

預金残高（譲渡性預金を含む）に対する有価証券残高の比率のことです。預金が有価証券運用に向けられる割合であり、預貸率とともに一種の資金ポジションを示す経営指標の1つです。